



BAY HILLS

2026 年 2 月号

ベイヒルズSR通信

ベイヒルズ社労士事務所

〒221-0052 横浜市中区栄町 1-1 KDX 横浜ビル 6 階

TEL: 045-450-6701 (平日 9:00 ~ 17:00)

<https://www.bayhills-sr.jp>

【今月の一言】

育児・介護休業法の改正以降、手続きに直結する改正情報が続き、内容を追いかける毎日です。

今月は少し真面目な話になりますが、資料を確認しながら、対応方法やご案内の仕方について考えることも増えました。痒いところにも手が届くご案内ができるよう、これからも心がけていきたいと思います。

それでは今月もベイヒルズSR通信をお届けいたします。
(事務員 S)

子ども・子育て支援金の徴収が始まります

◆子ども・子育て支援金とは？

国の「こども未来戦略『加速化プラン』」で定められた子育て支援の拡充にかかる費用に充てるため、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(令和 6 年法律第 47 号)により創設されるものです。

高齢者を含むすべての世代の人が、公的医療保険の保険料とあわせて徴収され、会社員は 2026 年 4 月分から徴収が始まります。

◆どのような支援に活用されるの？

2025 年 4 月からの雇用保険の「出生後休業支援給付」「育児時短就業給付」は、子ども・子育て支援金を活用した子育て支援策として、既に実施されています。また、児童手当の拡充や親の就労の有無にかかわらず保育園に通いやすくする「こども誰でも通園制度」の給付なども、同様です。

◆負担額はどれくらい？

子ども家庭庁が 12 月 26 日に公表した年収別推計によれば、協会けんぽ・組合健保の被保険者一人当たりの月額負担は次のように示されています。ただし、社会保障の歳出改革等を行うことで、支援金による負担は相殺されるため、支援金導入に伴う実質的な負担は生じない、とされています。

年収	被保険者負担分(月額)
200 万円	192 円
400 万円	384 円
600 万円	575 円
800 万円	767 円
1,000 万円	959 円

◆給与計算への影響は？

上記のとおり、会社員は 2026 年 5 月に納付する 2026 年 4 月分の保険料から徴収が始まりますので、あらかじめ従業員に周知しておくといでしょう。

なお、育児期間中は医療保険料や厚生年金保険料と同様に、支援金も免除されます。

《出典》

【こども家庭庁「子ども・子育て支援金制度について」】

【厚生労働省「令和 6 年雇用保険制度の改正内容について(子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律)」】

協会けんぽの平均保険料率が 34 年ぶりに引下げで 9.9%に

主に中小企業の従業員が加入する全国健康保険協会(協会けんぽ)から、「2026(令和 8)年度政府予算案を踏まえた収支見込みについて(概要)」が公表されました。

2026 年 3 月分(4 月納付分)から、医療分の平均保険料率は 10.0%から 9.9%に引き下げ、介護保険料率は 1.59%から 1.62%に引き上げ、新設の子ども・子育て支援金制度による支援金率は 0.23%となります。

◆医療分

2026 年度の協会けんぽの収支見込みについては、平均保険料率を上記のとおり設定した上で、政府予算案(診療報酬改定等)を踏まえて算出した結果、収入(総額)が 12 兆 3,979 億円、

支出(総額)が 11 兆 8,841 億円と見込まれ、単年度収支差は 5,137 億円となることを見込まれています。

収入については、2025 年度(決算見込み)から 516 億円増加する見込みです。増加する要因は、主に「保険料収入」について、平均保険料率を 10.0%から 9.9%に引き下げることによる減収要因がありますが、保険料を負担する被保険者の標準報酬月額の上昇により増加する見込みとなること等によるものです。

支出については、2025 年度(決算見込み)から 1,951 億円増加する見込みです。増加する要因は、主に「保険給付費」について、加入者 1 人当たり医療給付費が増加すること等によるものです。

◆介護分

2026 年度の介護保険料率は、2025 年度の介護保険料率 1.59%よりも 0.03%ポイント増加し、1.62%となります。増加する要因は、前年度末の剰余分(保険料率引下げに寄与)の見込み額が 2025 年度料率設定時より小さくなることによるものです。

◆子ども・子育て分

2026 年 4 月から開始される子ども・子育て支援金制度による 2026 度の支援金率については、国から示された「実務上一律の支援金率」を踏まえて 0.23%となります。

《出典》

【全国健康保険協会「2026(令和 8)年度政府予算案を踏まえた収支見込みについて(概要)」】

7 月の税務と労務の手続

【提出先・納付先】

10 日

○健保・厚生報酬月額算定基礎届の提出

<7/1 現在> [年金事務所又は健保組合]

○源泉徴収税額・住民税特別徴収税額納付
[郵便局または銀行]

○特例による源泉徴収税額の納付

<1 月~6 月分> [郵便局または銀行]

○雇用保険被保険者資格取得届の提出

<前月以降採用の労働者がいる場合>

[公共職業安定所]

○労働保険 年度更新 [労働基準監督署]

○労働保険料の納付<延納第 1 期分>

[郵便局または銀行]

16 日

○所得税予定納税額の減額承認申請

<6 月 30 日の現況>の提出 [税務署]

○障害者・高齢者雇用状況報告書の提出

[公共職業安定所]

31 日

○所得税予定納税額の納付<第 1 期分>

[郵便局または銀行]

○労働者死傷病報告の提出

<休業 4 日未満、4 月~6 月分>

[労働基準監督署]

○健保・厚生保険料の納付

[郵便局または銀行]

○健康保険印紙受払等報告書の提出

[年金事務所]

○労働保険印紙保険料納付・納付計器使用
状況報告書の提出 [公共職業安定所]

○外国人雇用状況の届出

(雇用保険の被保険者でない場合)

<雇入れ・離職の翌月末日>

[公共職業安定所]

○固定資産税・都市計画税の納付

<第 2 期> [郵便局または銀行]

※都・市町村によって異なる場合がある。